

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		北米地域外交				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	275,593	512,712	506,335	369,881	941,204
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	275,593 <0>	512,712 <0>	506,335 <0>		
執行額（千円）		261,772	463,300	474,895		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成28年度は日米・日加政府間での共通の諸課題に関する協力関係の進展及び日米・日加間の相互理解の進展という施策目標の達成に向けて相当な進展があった。米国については、本年2月の安倍総理大臣の米国訪問を始めとして、首脳・外相を含む様々なレベルでの会談や協議を累次の機会に実施し、安全保障や経済といった二国間の課題のみならず、北朝鮮、中国、ウクライナ、シリア、イラン核問題等の地域情勢等のグローバルな課題への対応についても、両政府間で緊密な連携を図った。また、在米日系人との交流や日本人学生及び研究者の米国派遣等の事業を通じ、民間有識者を含んだ重層的な日米の交流・対話を推進し、日米間の相互理解を促進することで、日米同盟の強化を行った。カナダについても、平成27年11月に新たに発足したトルドー政権との間で、首脳・外相間での会談を累次の機会に行い、新政権との協力関係を構築・強化し、二国間及び国際場裏での協力を更に発展させ、「日加協力新時代」を築くことで一致した。また、在加日系人との交流等を通じ、民間有識者を含む重層的な対話・交流を推進した。引き続き日米・日加両政府間の緊密な意思疎通により、我が国の外交・安全保障の基軸である日米同盟の強化及び日加関係の強化を行い、また、民間有識者を含む様々なレベルでの日米・日加間での対話・交流を促進し、日米・日加間の相互理解を高いレベルに引き上げていくため、必要な予算要求を行っていく。（北米一）</p> <p>平成28年度は、日米及び日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野の協調を推進するとともに施策目標の達成に向け相当な進展があった。米国については、インフラ、エネルギー、インターネットエコノミーの各分野において、要人への働きかけや二国間対話・交渉を通じ、日米間協力推進の目標を具体的に達成した。加えて、29年2月の日米首脳会談で立ち上げが合意された麻生副総理・ペンス副大統領の下での経済対話において、インフラ、エネルギー、サイバー、宇宙等の個別分野のほか、経済政策、貿易・投資に関するルールについての議論を行っていくことになったことは、今後の日米経済関係の更なる発展を方向付けた。また、カナダについては、日本企業査証問題等の改善等、ハイレベルでの働きかけにより経済関係は進展した。日米両国は、上記日米経済対話において各分野の柱に沿って具体的な議論を進め、二国間の貿易・投資関係を強化させるとともに、様々な分野における協力関係を、一層高いレベルに引き上げるべく取組を実施する必要がある。また日米経済関係を一段と強固なものとするため、連邦レベルのみならず、地方レベルにおける両国関係についての理解を深める多様な取組を一層実施していく必要があるところ、「グラスルーツにおける日米関係強化に関する政府タスクフォース」で取りまとめられた行動計画に基づき、米国の草の根レベルにおける日米経済関係及び我が国の文化・伝統についての理解を更に広げるための取組を進めることが必要である。カナダについても、両国の経済関係を更に拡大及び深化させることが不可欠である。カナダは我が国にとって資源の安定的な輸入先であり、エネルギー安全保障の観点からも、一層の協力関係を促進する必要があるところ、平成30年度においても必要な予算要求を行っていく。（北米二）</p> <p>平成28年度は米国との安全保障分野での協力が一層推進され、施策の目標達成に向けて進展があった。引き続き、日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制の信頼性を一層高めつつ、在日米軍の活動が施設・区域周辺の住民に与える負担を軽減し、在日米軍の安定的な駐留を確保していく施策を検討・実施するため、平成30年度においても必要な予算要求を行う。（北米保・北米地）</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	北米地域外交					番号	②			(千円)
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	地域別外交費	北米地域外交に必要な経費	202,488	327,279	△ 36,449	
	●	2	一般	在外公館	地域別外交費	北米地域外交に必要な経費	167,393	613,925	△ 10,775	
	●	3								
	●	4								
	小計						369,881	941,204	△ 47,224	
						<00,000> の内数	<00,000> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>	
	◇	2					<	>	>	
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計						<00,000> の内数	<00,000> の内数		
合計						369,881 の内数	941,204 の内数	△ 47,224		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	北米地域外交				番号	②	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		29年度当初予算額	30年度概算要求額	増△減額			
若手教員米国派遣交流事業	● 1	31,193	0	△ 31,193	△ 31,193	政策評価結果を踏まえ、他の事業との効果等を比較検討した結果、予算要求を行わないこととした。	
日本人学生のインターンシップ支援及び日本人研究者育成支援事業	● 1	47,051	44,768	△ 2,283	△ 2,283	政策評価結果を踏まえ、事業内容（派遣期間、人数等）の見直しにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
日米・日加経済連携関係経費	● 1	6,028	3,055	△ 2,973	△ 2,973	政策評価結果を踏まえ、事業内容の見直しにより経費削減を図り、予算の削減要求を行った。	
若手教員米国派遣交流事業	● 2	779	0	△ 779	△ 779	政策評価結果を踏まえ、他の事業との効果等を比較検討した結果、予算要求を行わないこととした。	
米国における我が国応援団発掘育成経費	● 2	128,262	118,452	△ 9,810	△ 9,810	政策評価結果を踏まえ、効率性の見直し（実施内容の見直し等）により経費削減を図り、予算の削減要求を行った。	
在加日系人との関係強化プログラム経費	● 2	1,184	1,006	△ 178	△ 178	政策評価結果を踏まえ、効率性の見直し（人数、単価等の見直し等）により経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
日米・日加経済連携関係経費	● 2	587	579	△ 8	△ 8	政策評価結果を踏まえ、事業内容の見直しにより経費削減を図り、予算の削減要求を行った。	
合計					△ 47,224		